

フランス帝政の類型比較

——第一帝政と第二帝政

高 村 忠 成

1. はじめに
2. 第一帝政の統治構造
3. 第二帝政の統治構造
4. 両帝政の類似点
5. 両帝政の相違点
6. 結語

1. はじめに

フランスは、18世紀末から19世紀末にかけて、その政治体制を目まぐるしく変化させてきた。しかも、その変化の中には、あたかもひとつの法則があるかのように、一定のサイクルが見い出せるのである。すなわち、1789年のフランス革命をきっかけにして、王政から共和政へ、そして共和政から帝政へと政治体制が変化し、その変化が、19世紀末に第三共和政 (La Troisième République) として定着するまで、丁度2回繰り返すのである。

これを具体的にいうと、絶対王政 (La Monarchie absolue) が崩壊して第一共和政 (La Première République) が成立し、そこから第一帝政 (Le Premier Empire) となり、さらに2つの王政 (復古王政, Restoration と七月王政, La Monarchie de Juillet) を経て第二共和政 (La Seconde République) が誕生、その後、第二帝政 (Le Second Empire) となって、最後は第三共和政へと続いていく。そして、フランスの政治体制は共和政として今日まで継続しているのである¹⁾。

こうしたフランスの政治体制の変化の中で興味深いのは、王政から共和政に移行した後、帝政という形態を2回経験していることである。通常、民主政治の成立といえは、政治体制のうえでは、王政 (帝政) から共和政へと変わった時点で、それは完結したといえるが、フランスの場合、そうではない。共和政の後に帝政という形態を19世紀において、2度、繰り返すのである。王政から共和政に変化したのに、なぜまた帝政という形をとるにいたったのであろうか。これは、換言すれば、王政から共和政へと変わる時、帝政が特別な役割を果たしたのではないかということになる。そこには、帝政のもつ積極的な意味が考えられるのである。

この点について、ここでは2点指摘しておこう。ひとつは、状況論の観点からの

説明である。フランスの場合、王政が倒されて共和政になっても、その共和政を取り巻く政治、社会、対外的な環境は非常に厳しいものがあつた。国内政治的には政治的諸党派が四分五裂してたがいに対立し、社会的には混乱が続き、国際環境的には諸外国からの干渉を受け易い状態にあつた。経済運営も困難を極めた。こうした状況から、人々はかえって共和政に不安を懷き、より強固な、安定した政治体制の樹立を渴望するようになったのである。ここに帝政成立の客観的条件があつた。

もうひとつは、政治主体の成熟性という問題である。これは、人々が民主的な政治運営にどれ位慣れているか、ということである。共和政を担いうだけの政治的能力といってもよいであろう。いうまでもなく共和政は、国民ないし人民に政治権力の淵源を求め、すべての人々は平等であるとの政治市民意識のもと、あらゆる政治関係者の協力によって政治運営がなされていくシステムである。そこでは政治主体者としての市民、集団、組織の寛容性や忍耐力、そして妥協や協調の精神などが要求される。あくまでも規則や手続きに基づき、議論と審議を重んじて、国民的合意を形成していく政治制度である。こうした共和政の政治運営を担うには国民や市民の側にそれ相応の政治的成熟さが備わっていなければならない。もしそうでなければ、共和政はたちまち破綻してしまうであろう。18世紀末から19世紀末にかけてのフランスにおいては、王政を倒したまではよかったが、その後共和政を担うだけの政治的成熟性が、国民や市民などの政治主体の側に見られなかったのである。そのために、王政を倒して共和政にした後、その共和政は、うまく作動しなかった。この間隙をついて成立したのが帝政であつた。じつに帝政は、共和政を担いえない政治主体が、共和政にかわって求めた政治的代替物だったのである。

以上のような帝政誕生の背景を踏まえたうえで、つぎに、より積極的に帝政の性格、特徴、役割について考察してみよう。それは以下のようにまとめられる。

第1に、帝政は決して王政への復帰をはかろうとしたものではないということである。むしろ王政の復活を阻止し、共和政の弱さを補強するところにその目的があつた。そのため帝政は、フランス革命とその原理を支持し、むしろ帝政の力によって、その原理の定着をはかろうとする。具体的には、国民主権や人民主権の原理を容認し、民主的な共和政の樹立を約束したのである。

第2に、だからといって共和政をそのまま受け入れたわけではないということである。とくに議会共和政は、不安定であり脆弱である。危機に対しては有効に機能しえない。そのために、せっかく革命によって王制を打倒しても、かえって政治は混乱し、社会不安は増長してしまった。そのままでは、革命の原理の実現も不可能なものになってしまう。そこで強力な共和政である帝政を樹立する必要があるというのである。

第3に、帝政は、以上のような理由から、王政から共和政への転換期にあつて、革命の原理を堅持し、その実現をめざして、皇帝という強い政治指導者のもと、政治的安定と社会の繁栄をはかり、対外的にもフランスを栄光ある国家にするということを目的とする政治体制である。ここでは、内外の危機に対処するためには強い行政指導権の発動は容認されるものとされる。

第4に、皇帝の政治権力の正当性の淵源は、国民ないし人民主権原理にあるとされ、同時にそれは、政治・社会的安定、経済的繁栄、国家的栄光の達成によって、裏打ちされる必要がある。

第5に、帝政こそ、共和政がめざそうとした理想を実現する政治体制であり、帝政によって革命の理念や原理は具現され、定着する。帝政は、革命を後退させたり、否定するものではなく、むしろ革命の延長線上にあって、その混乱に終止符を打つものである。それは、共和政にかわって、革命の精神を実体化する理想的な政治共同体である。

帝政の観点から、帝政の性格、特徴、役割をまとめると以上のようなになるが、しかし、実際のフランス国民は、帝政をもって終着点とはしなかった。第二帝政は崩壊し、その後、第三共和政が誕生するが、以後フランスは第四、第五と共和政を持続させている。やはり、王政を倒したフランス革命の到達点は帝政ではなく、共和政であるということを物語っているかのようである。

ところが、今日の第五共和政という政治体制を考えると、そこには帝政的な要素が看取できるといっても過言ではない。大統領を中心とする行政権力が強く、議会を中心とする立法府の地位は、相対的に低く抑えられている。これは、周知のように、第三、第四共和政は、行政府よりも立法府の立場が強く、民主的ではあったが、政治的、社会的困難を乗り越えるのに苦慮したため、その反省から、再び行政府を強化した形態にしたからである。すなわち、やや大胆に言えば、帝政的な要素を復活させた共和政というのが、今日の第五共和政なのである²⁾。

こう考えてくると、近・現代のフランスの政治体制を俯瞰した場合、帝政の存在という問題が、非常に大きな重きをなしていることに気がつくであろう。帝政の本質、性格、機能を理解することが、フランスの政治を把握するうえでの不可欠の作業となっているのである。本稿では、こうした点を踏まえて、フランス近代においてあらわれた帝政について考察することを目的としている。それは具体的には、第一帝政と第二帝政を比較しながら論じることになる。というのも、この2つの帝政は、極めて類似している点があると同時に、また相違点も見られるからである。両者を比較対照することによって、帝政の本質を多角的な側面から剔抉することが可能となろう。

第一帝政を切り開いた皇帝ナポレオンⅠ世は、最後はイギリス軍に捕らえられて、大西洋上の孤島セント・ヘレナ島に流され、1821年5月5日、そこで非業の死をとげた。しかし、ナポレオンⅠ世はいわゆるナポレオン伝説を残し、必ず帝政を復活させることを夢見ていた。一族のだれかが、帝政を復興させてくれることを期待したのである。このナポレオンⅠ世の遺志を実現したのが、甥のルイ・ナポレオン・ボナパルト (Louis Napoléon Bonaparte, 1808-73)、後の皇帝ナポレオンⅢ世であった。彼は、1815年、第一帝政が崩壊してから、37年後の1852年12月、第二帝政を開くことに成功した。伯父の理想を実現し、いな、ある意味では、それ以上の発展を期そうとしたのである。ここに、フランスは第一帝政と第二帝政という2つの帝政を経験することになったのである。

ナポレオンⅢ世は、ナポレオンⅠ世の統治のスタイルをできるだけ取り入れようとした。国家構造も、国家の機能も、伯父の方法を真似しようと試みた。したがって、第一帝政と第二帝政は、当然類似している点がある。だが同時に、両者の間には約50年近くの開きがあり、その間の政治、社会的状況は異なっている。そのため、両者には当然相違点も存在している。そこで本稿では、帝政といっても第一帝政と第二帝政では、どのような類似点と相違点があるのか、その類型比較を試みた次第である。

思うに、近代フランス政治史上において、帝政は前述の通り王政と共和政の間にあって、民主政治実現のうえで、架橋的な役割を果たしてきたが、第一帝政と第二帝政の比較研究は、日本ではあまりなされてこなかった、というのが実情である。帝政の存在意義を明確にするためには、この両者を比較検討しておくことは意味ある作業といえるであろう。帝政といっても多様な側面が浮き彫りにされるからである。

本稿では、各帝政憲法の分析を基軸にすえて、国家構造を明確にしながら、同時に政治過程も加味して、帝政の政治的様相を解明していくという研究方法をとっている。構造と動態という視点から、研究主題を明確にしたいというのが本稿の目的である。

2. 第一帝政の統治構造

1789年7月14日、いわゆるバスチーユ牢獄の襲撃事件によって火蓋が切って落されたフランス革命は、1793年の国王ルイ16世の処刑やロベスピエール (Robespierre, 1758-94) を中心とする国民公会 (Convention nationale) の恐怖政治 (La Terreur) によってその頂点に達した。しかし、革命の急進性はその後反動を招き、1795年には穏健な総裁政府 (Directoire) による共和政治へと転換した。だが、いったん切って落された革命の炎による国内外の混乱はやむことがなく、総裁政府は激しい危機に見舞われ、国内外の政治的、社会的脅威に対処できなくなっていたのである。

こうした間隙をぬって頭角をあらわしたのがナポレオン・ボナパルト (Napoléon Bonaparte, 1769-1821) であった。軍人出身の彼は、1799年11月9日、共和暦8年霜月18日、いわゆるブリュメール18日 (le 18 brumaire) のクー・デターによって、脆弱化した総裁政府を倒し、そこから政治権力を奪取した。そして、国内の政治的、経済的、社会的安定につとめるとともに、対外的な脅威をも克服していったのである。いわゆるナポレオン体制の始まりである³⁾。

この体制の土台を作ったのが、「1799年12月13日、共和暦8年霜月22日の憲法」 (Constitution de la République française du 22 frimaire an VIII) であった⁴⁾。この憲法は起草の中心にナポレオンがおり、後の帝政の土台を作ったといわれている。よって、この憲法の構造を解明することによって、帝政の統治の仕組みの基礎を明ら

かにすることができるであろう。

まずこの憲法は、第Ⅰ章「市民権の行使について」(De l'exercice des droits de cité) から始まる。その第1条で、「フランス共和国は、単一且つ不可分である」と謳われ、フランスが共和国である、と宣言された。これは、王政を明確に否定したものと見てよいであろう。続く第7条から9条にかけては、公務 (affaires publiques) にたずさわる人の選任方法が規定されている。それによると、まず第1次のコミューン名簿 (première liste communale) が、市民の中から10分の1、投票によって選任されて作成される。次に、そのコミューン名簿の中から同じく10分の1が選出されて、第2次名簿である県名簿 (seconde liste dite départementale) が作られる。この名簿にもとづいて県の公務員 (fonctionnaire public du département) が採用される。そして、県名簿に登録されている市民の中から10分の1が選出されて第3次名簿 (troisième liste) が作成される。これが全国名簿であり、この中から国家の公務 (fonction publique nationale) にたずさわる人々が選出された。

この仕組みは、アベ・シェース (E.-J. Sieyès, 1748-1836) が構想した三段階方式で、「信任は下から権力は上から来る」(la confiance vient d'en bas, mais le pouvoir vient d'en haut) という思想にもとづいて考えられたものといわれている。「信任は下から」とは、公職者を上記したように下から順次選んでいく方法のことを指し、「権力は上から」とは、主として元老院が立法部や行政部の担当者を選ぶことを意味している⁵⁾。選挙は原則的には普通選挙制であったが、実際は市民はコミューンのリストを作るのに、自分たちの間から10分の1の人を指名することで我慢させられた⁶⁾。フランス革命からナポレオン時代にかけての研究の第一人者であるパリ第1大学の J. P. ベルト (Jean-Paul Bertaud) 教授は、この制度により「普通選挙は実施されたとはいえ、『フィルターにかけられ』た」と指摘している⁷⁾。

当時、フランスの人口は約2800万人で、上記の方式で21才以上のすべての男子である市民によって構成されるコミューンの選挙団は600万人であったといわれている。そのため、コミューン名簿に登載されるのは60万人。ここから県、さらに国家と10分の1ずつ絞り込まれると、最終的に国家名簿に登載される人の数は6000人にすぎなかった。これは、市民の0.1%、人口の0.02%でしかない⁸⁾。原則として普通選挙を謳いながら、実際は、財産をもった少数の人々による支配体制であったといえよう。

第Ⅱ章では、元老院 (Du Sénat conservateur) について規定される。元老院は、40歳以上の者80人で構成され終身制である。元老院議員は、憲法制定時にまず60人が任命され、その後順次増員され、最終的に80人になる。元老院議員の任命は最初統領たちによってなされ、その後は、護民院 (tribunat)、立法院 (corps législatif)、第1統領 (premier consul) によって提出された3人からなる名簿に基づいて、現構成員によって選ばれた。

元老院の主たる任務は2つあり、1つは、国家名簿 (liste nationale) の中から、立法院議員 (législateur)、護民院議員 (tribun)、統領 (consul) などの要職者を任

命することであり、もうひとつは、憲法の番人として、法律の合憲性を審査することであった。元老院は、「名誉に包まれ、敬愛に満ち、憲法によって国家の第1の機関とみなされるが、固有の意味の統治においては、重要な役割は果たさない」⁹⁾と性格づけられる。

第Ⅲ章は、立法権 (Du pouvoir législatif) についてである。新しい法律は、その法案が政府 (Gouvernement) によって提案され、まず護民院で審議された。その後、立法院に送付され、そこで採決され、公布されるという仕組みになっていた。

護民院は、25才以上の100人の議員から構成され、任期は6年。ここでは、審議はするが最終的な採決はできない「腕をもがれた議会」(assemblée de manchots)といわれた¹⁰⁾。その後法案は、立法院に回され、そこで法案の説明を受けたあと秘密投票で採決を行なった。ただ立法院では、法案の説明を聞くだけで、審議はできなかったもので、「啞者の院」(Corps des muets)と渾名された¹¹⁾。ちなみに、立法院議員は、30才以上の者300人で構成されていた。護民院議員には15,000フランが、立法院議員には10,000フランが、それぞれ年俸として支給されることになっている。

第Ⅳ章が、政府について (Du gouvernement) である。政府は、10年の任期で任命され、無限に再選される3人の統領に委任された。3人の統領とは、第1、第2、第3統領であり、第1統領には市民ボナパルト (citoyen Bonaparte) が任命された。第1統領は、特別な職務と権限 (des fonctions et des attributions particulières) をもっており、それは具体的には法律を公布し、国務院 (le conseil d'état) の構成員、大臣、大使、陸海軍の士官、地方行政官、裁判官などを任免する権限である。平和条約 (traité de paix)、同盟条約 (traité d'alliance)、休戦条約 (traité de trêve)、中立条約 (traité de neutralité)、通商条約 (traité de commerce) および他の協約 (convention) などは政府によって署名、締結された。とくに統領は、国務院に対して法律案 (projet de loi) や行政規則 (règlement d'administration publique) を起草させ、立法院においては、国務院の委員が政府の名において出席してそれら法案などの必要性を説明した。

このように、この憲法においては、法律の発議権は統領にあり、国務院がそれを草案し、まず護民院で審議に付された。護民院では、人民の利益を代弁して政府案に批判が加えられることもあり、その後、立法院が国務院と護民院の意見を聞いて法案の賛否を採決した。最終的には元老院が法案の合憲性を判断したのである。したがって、この憲法下の立法機関は形式的には4院から構成され、民主的な議会制の形がとられていたといえるのであろう。

しかし、実際は、政治の実権を握る第1統領たるナポレオンが、自らの政治運営に障害となる護民院と立法院に腹心の部下を送り込み、この2つの機関の骨抜きをはかった。しかも、元老院と国務院は、第1統領への順応機関といってもよかった。こうしたところから、この憲法は、「外見上は共和的であったが、本当の王制を打ち立てていた」¹²⁾と揶揄されたのである。市中では「憲法には何があるのか」「ボナパルトって書いてある」¹³⁾と噂された。

ナポレオンは、1799年12月13日、この憲法草案を決定し、12月25日、人民の同意をえる前に施行した。そして、1800年2月7日、あらためてこの憲法の賛否を人民投票にかけたのである。その結果は、この憲法を承認するもの3,011,007票、反対は、1,562票であった。ここに、統領政府 (Consulat) が始まったのである¹⁴⁾。

なお、ナポレオンは、この憲法の制定に続いて、1799年12月15日、ひとつの「布告」を出した。いわゆる「共和暦Ⅷ年フリメール24日の共和国統領の布告」(Proclamation des Consuls de la République du 24 frimaire an VIII)である。そこで彼は、次の宣言を行なった。「憲法はフランス人に提示された。……市民諸君、革命はそれが着手した諸原則に固定された。革命は終了したのである」と。ナポレオンは、この憲法のもつ強力な権力で、市民の諸権利と国家の利益を保証することを宣言した。それは具体的には、所有、平等、自由という神聖な諸権利 (droits sacrés) であり、とくに革命によって利益をえた中産階級や農民の既得権を守ることを意味していたといつてよいであろう。

かくして新憲法によって権力基盤を確立したナポレオンは、さらに自己の権力を強化するため、憲法の改正をはかった。それが、1800年8月2日の元老院決議である。それは正式には、「ナポレオン・ボナパルトが終身の第1統領であることを宣言する共和暦Ⅹ年テルミドール14日の元老院決議」(Sénatus-consulte du 14 thermidor an X, qui proclame Napoléon Bonaparte premier Consul à vie)とよばれた。ここで、「ナポレオン・ボナパルトが終身の第1統領であるとフランス人民が任命し、元老院が宣言する」(第1条)と謳われた。すなわち、「1799年憲法」により任期10年と定められた統領の中でも、第1統領であるナポレオン・ボナパルトは終身統領であるとされたのである。しかもナポレオンは、このことをさらにはっきりと確定するために「憲法制定についての最高の権威 (Suprême autorité Constituante) である人民に直接訴えた」¹⁵⁾。すなわち、「ナポレオン・ボナパルトは終身統領になるべきであろうか」と人民投票で国民に問いかけたのである。その結果は、350万人が賛成し、反対は8374票であった¹⁶⁾。

さらにナポレオンは、この元老院決議に引き続き、2日後の8月4日に、「共和暦Ⅹ年テルミドール16日の憲法についての組織的元老院決議」(Sénatus-consulte organique de la Constitution du 16 thermidor an X)を発令させた。これは「共和暦8年憲法」を一括して破棄したものではなく、そのいくつかを修正したものであった。しかし、全体の基調としては、第1統領の権限を強化し、ナポレオンの統治体制を強める形になっていた。

まず、第1統領は終身で任命され、その後継者を指名した。元老院の構成員の補充にあたっては、第1統領、護民院、立法院によって1人ずつ推挙するのではなく、3人ともすべて第1統領が推挙することになった。元老院の権限は強化され、元老院令によって憲法を補完し、また、植民地の政治組織を規制することが可能となっ

た。統領を任命し、護民院と立法院を解散する権限も手にした。しかし、この元老院も、実態は第1統領の柔順な統治手段であった。換言すれば、第1統領は元老院を通して政治を左右することが可能だったのである。

護民院は議員の数を100人から50人に削減され、複数の部会 (section) に分割された。立法院は、政府によって召集 (convoquer) され、召集を延期 (ajourner) され、また会期を延長 (proroger) された。政府の意思によってふり回される存在となったのである。改正前は「会期は毎年フリメール (frimaire) 1日に始まり、期間は4ヵ月だけとする。他の8ヵ月間は政府によって特別に召集され得る」とされていただけに、その権限は後退したといえよう。このように、政府に対する対抗機関としての性格でも、護民院と立法院は弱体化され、この組織的元老院決議は、「1799年憲法」の規定を補完する機能をもつものとされたが、実際はそれだけにとどまらなかった。86条からなる新たな憲法であり、第1統領の統治体制を強化するものといっても過言ではなかったのである¹⁷⁾。

1799年12月、第1統領就任以来、国内政治の安定につとめ、対外的な発展に尽力してきたナポレオン・ボナパルトは、1804年3月にナポレオン法典 (Code Napoléon) を制定し、5月には組織的元老院決議を発令した。じつは、これこそナポレオンがフランス人の皇帝 (Empereur des Français) となり、第1帝政が開幕する大改革であったのである。その元老院決議は「共和暦XII年フロリアル28日の組織的元老院決議」(Sénatus-consulte organique du 28 floréal an XII) とよばれ、1804年5月18日に発令された。

第I章、第1条では、「共和国の統治は1人の皇帝 (Empereur) に委ねられ、彼はフランス人の皇帝 (Empereur des Français) という称号をもつ」とされ、第2条で、「現在共和国第1統領 (premier Consul) であるナポレオン・ボナパルトがフランス人の皇帝となる」と謳われた。そして第II章では「この皇帝の地位はナポレオン・ボナパルトの直系の子孫により、男子から男子へと (de mâle en mâle) 長子相続の順 (ordre de primogéniture) で世襲される」と決められた。すなわち、ここにフランスは、終身の統領制から世襲の皇帝による帝政へと変化した。ただそれでも、共和政の名前を保持する形態は残されていたのである。

とはいっても、皇族、摂政政治、帝国高位の保持者などの規定が続き、その様相はあたかもかつての宮廷の体制が復活したかのようであった。元老院の立場はますます政府に対する従属となり、皇帝は「元老院議員として任命するにふさわしいと判断した市民」を元老院議員にすることができた。元老院の議長は、元老院議員の中から皇帝が任命した。ただし、元老院は人身の自由と出版の自由を擁護し、違法と判断した選挙を無効にすることができた。また、所定の手続に従って審議されなかった法律や封建制度の復活を目的とする法律は元老院で審査された。元老院は、皇帝のもとに従属されられるとともに、帝政を守るために、新たな権限も付与されたのである。

国務院は6部に分けられ、一見詳細な立法作業が可能となるような形がとられた。

だが実質は、立法院が総体として立法の審議ができないようにするための措置であり、立法院の弱体化をはかるものであった。また、立法院は通常会期 (séance ordinaire) が設けられるようになったが、その権限は多くの点で制限されていた。護民院は、立法部 (section de la législation)、内務部 (section de l'intérieur)、財務部 (section des finances) に分けられ、「いかなる場合にも、法案は護民院の総会 (assemblée générale) において討議されることはない」(第97条)とされた。総体としてではなく、もはや部分としてしか集会できなくなったのである。そして護民院は、「1807年8月19日元老院令によって完全に廃止される」¹⁸⁾ ことになった。

この組織的元老院決議は、内容的にも142条からなっており、憲法の改正というよりも、全く新たな憲法の施行といってもよかった。そしてナポレオンは、この組織的元老院決議の終章 (Dernier) において、ナポレオン・ボナパルトおよびその直系の子孫の世襲を、「人民の承認を得るために提案」したのである。ここにまた、人民投票が行なわれることになり、その結果は、ナポレオンの皇帝世襲に賛成する者3,572,329、反対は2,579票であった¹⁹⁾。かくして世襲制にもとづく第一帝政が誕生したのである。

皇帝に就任したナポレオン I 世は、その統治体制を益々強め、反対派に対する寛容度を弱めていった。國務院も、護民院も、立法院もその力を次々に奪われ、元老院は皇帝の統治機関の1部となった。皇帝1人が強力となり、他の国家機関は麻痺もしくは懐柔させられる存在であったというのが、ナポレオン I 世の統治体制の特徴であったといつてよいであろう。

その反面、ナポレオンの統治の実績は大きかった。政治は安定し、経済は繁栄をみて、対外的な威信は高まっていった。まさに帝国というにふさわしい威容を誇るにいたったのである。ナポレオン I 世は、人民ないし国民主権ということを重視した。それは、主権が人民ないし国民にあるということを認めると同時に、統治を付託されたものには責任があることを意味するとした。すなわち、政治、社会、経済の安定と繁栄をはかり、さらには国家的栄光をもたらす者こそ統治権力を握るにふさわしいとされたのである。したがって、皇帝になった自分がこの地位を人民投票で承認され、しかも人民を満足させる統治を行なっている。この帝政には、共和政や民主主義と反するものは何もない。こうした強い自負がナポレオン I 世にはあったといえよう。

3. 第二帝政の統治構造

ナポレオン I 世は、第1統領に就任以来、わずか10数年にしてフランスを大帝国に仕立てあげたが、しかしその栄華は永続しなかった。帝国はやがてあらゆるところで綻び始め、最後はイギリスを中心とする連合軍に破れ、ナポレオン I 世は、セント・ヘレナ島に流刑されてしまう。そしてその地で、1815年5月5日、客死するのである。

だが、ナポレオンⅠ世は帝政復活の夢を捨てず、後継の縁者のだれかが、いつかその復興を果たしてくれるだろうとの確信を持ち続けた。その期待に応えたのが、ナポレオンⅠ世の甥ルイ・ナポレオン・ボナパルトであった。彼は伯父ナポレオンⅠ世の遺志を継ぎ、ナポレオン帝国が倒れた後、ヨーロッパ各地を転々としながらも、帝政再興の夢を持ち続けた。そして、1848年12月、第二共和政の大統領選挙に立候補し、当選を果たすのである。以後、帝政再興の夢に向かって突き進み、王党派議会の反動化に対抗して、1851年12月2日、クー・デタを起こして共和政の転覆に成功した。こうしたやり方は、伯父であるナポレオンⅠ世の方法に類似しており、ルイ・ナポレオン・ボナパルトの構想の中には、つねに伯父の振舞いが刻印されていたのである。

1851年12月2日、ルイ・ナポレオン・ボナパルトは、クー・デタを決行した後、ただちに「人民に訴える」(un appel au peuple) とのひとつの「布告」を出した。そこには新しい体制を樹立するための5つの基本原理が謳われていた。すなわち、「10年の任期をもって責任を負う共和国大統領。閣僚は行政権のみに責任を負う。国務院 (conseil d'État) が法案の準備をする。立法院議員は普通選挙によって選ばれ、法案を審議し議決する。元老院 (sénat) が設置される」である。

この原理に基づいて、ルイ・ナポレオン・ボナパルトは、12月20日と21日、クー・デタの承認とフランス人民がルイ・ナポレオン・ボナパルトに新憲法を作成する権限を与えるか否かを求める人民投票を行なった。その結果は、「7,439,216人が賛成、反対は640,737人、棄権は約1,500,000人」であった²⁰⁾。ここに圧倒的多数をもって、ルイ・ナポレオン・ボナパルトの行動は承認を受けたのである。

彼はすぐに、5人からなる特別委員会を作り、新憲法草案を作成した。「新憲法は1852年1月11日から14日までの僅か3日間で起草された」²¹⁾。というのも、この憲法は「僅かの修正を施したうえで第一帝政の政治制度を採用したからである」²²⁾。かくしてここに、「1852年1月14日の憲法」(Constitution du 14 janvier 1852) が成立した。

前文では、次のことが記された。(1) ルイ・ナポレオン・ボナパルトに、12月2日の布告において示された原理にもとづいて、憲法を制定するのに必要な権限を付与すること。(2) その5つの基本原理をあらためて確認すること。(3) これらが人民の750万票の賛成によって認められたこと。以上のことを確認して、ここに次の内容の憲法を公布することが宣言された。

第Ⅰ章第1条で、「この憲法は、フランス人の人権 (droit public) の基礎である1789年に宣言された大原則を承認し、確認し且つ保障する」と人権宣言の擁護が謳われた。この体制は、革命の原理である人権宣言に立脚するということが銘記されたのである。

第Ⅱ章では、共和国の統治形態 (Formes du gouvernement de la République) が規定された。まず、「フランス共和国の統治は、共和国の現大統領であるルイ・ナポレオンに、10年間委ねられる」(第2条) とされ、大統領は、「大臣、国務院、元

老院および立法院により統治する」(第3条)と定められた。これは、元老院、行政府とともに3つの議院(立法院)が置かれることを意味した。そして、「立法権は、共和国大統領、元老院および立法院が共同で行使する」と謳われた。ここまで見る限り、新憲法は立法院にも敬意を払った民主的なものであるかのような印象を与えている。しかし、第Ⅲ章以下を読むと、大統領を始めとする行政府の権限が強力であることが浮かび上がってくるのである。

第Ⅲ章では、共和国大統領について (*Du Président de la République*)、規定されている。それによると、大統領は「フランス人民に責任を負い、常に人民に訴える権利をもつ」(第5条)。また、大統領は「国家元首であり」、「陸海軍を指揮し、宣戦を布告し、平和条約、同盟条約および通商条約を締結し、あらゆる官職 (*emploi*) を任命し、法律の執行にとって必要な命令および規則を制定する」(第6条)。「共和国大統領のみが法案提出権をも」(第8条)ち、「法律および元老院決議を裁可し公布する」(第10条)。「大臣は国家元首のみに従属する。……大臣の間で連帯責任はない」(第13条)。ここではっきりと、大臣は連帯して議会に責任を負うものではなく、個別に大統領に従うことが確認されている。しかも、大統領に従うのは大臣だけではなく、政治の中枢部にいる人たちは、皆大統領に従属することが要求されている。それを明記したのが、次の第14条である。

「大臣、元老院議員、立法院議員および國務院の評議官、陸海軍の士官、司法官 (*magistrat*) および国家公務員は、以下の宣誓を行う。『私は、憲法に服従し且つ大統領に忠実であることを宣誓します』」。

第Ⅳ章は、元老院について (*Du Sénat*) の規定である。「元老院議員の数は150人を超えることはできない。……初年度については80人とする」(第19条)。元老院は、以下の者から構成される。「枢機卿 (*cardinal*)、海軍元帥 (*maréchal*)、陸軍大將 (*amiral*)。共和国大統領が元老院議員の地位に昇進させるのが適当だと判断した市民」(第20条)。「元老院の議長および副議長は、元老院議員の中から共和国大統領により任命される」(第23条)。「共和国大統領は、元老院を召集し、休会する」(第24条)。こうした規定を見る限り、元老院議員は大統領に任命され、正・副議長を大統領によって決定され、しかもその会合は大統領の意のままに開かれたり開かれなかったりすると読み取れる。じつに、それは大統領の補佐、附属機関といっても過言ではなかった。

この元老院には、次のような任務が与えられていた。「元老院は、基本的協約 (*pacte fondamental*) と公の自由 (*libertés publiques*) の保護者である。いかなる法律も元老院に付された後でなければ公布され得ない」(第25条)。また、「元老院決議により次のことを定める。1. 植民地およびアルジェリアの憲法。2. 憲法に定めがなく且つ憲法の運用にとって必要なすべてのこと。3. 異なった解釈ができる憲法条項の意味」(第27条)。「これらの元老院決議は、大統領の裁可を受けるものとし且つ大統領により公布される」(第28条)。そして元老院は、「憲法の修正を提案することができる」(第31条)とされたのである。

第Ⅴ章は、立法院について (*Du Corps législatif*) 定められている。「選挙人

35,000人につき1人の立法院議員が選ばれる」(第35条)とされ、選出方法は、「名簿式投票ではなく、普通選挙によ」(第36条)と決められた。議員は「いかなる俸給も受け」(第37条)ず、その任期は「6年」(第38条)とされた。立法院の任務は、「法案および租税を審議し議決する」(第39条)ことにあり、その通常会期は、「3ヵ月間」で、「審議は公開」(第41条)とされた。ただし、立法院の「議長および副議長は、1年の任期で共和国大統領により」、立法院「議員の中から選ばれ」(第43条)た。「大臣は立法院の議員にはなり得な」(第44条)かったし、大統領は立法院を「召集し、休会し、延期しまた解散」(第46条)することができた。このように立法院は、行政府に対する一定の対抗権限をもちながらも、同時に、大統領による制約を受けていたのである。

第VI章が、国務院 (Du Conseil d'État) について、である。国務院の評議官 (conseiller d'État) の数は、「40人から50人とする」(第47条)とされ、それは「共和国大統領により任免された」(第48条)。その任務は、「共和国大統領の指示のもとに、法案 (projet de loi) および行政規則 (règlement d'administration publique) を起草し、また行政の分野で生じた問題を解決すること」(第50条)にあった。すなわち、大統領の指示で法案などを作成し、その審議を「政府の名において、元老院および立法院の前で」(第51条)支持したのである。国務院評議官には、「25,000フラン」(第52条)の俸給が支払われ、また「大臣は、国務院に列席し、審議に参加し且つ投票権を行使」(第53条)した。国務院は大統領の重要な統治機関のひとつであったのである。

このように「1852年憲法」は、国務院、立法院、元老院という3つの議院が立法作業を共用するとしたが、その特徴は、それら議院は大統領を抑制する機関としては決して強力ではなかった、というところにあるといえよう。国務院が法案を作成し、立法院がそれを審議、議決し、元老院がその合意性を審査したが、これら3つの議院は、いずれも大統領の権限に服従する傾向が強かったのである。ただそれでも、立法院はその議員が普通選挙制で選出され、法案を審議し議決する権限をもっていたので、大統領に対抗する拠点になる可能性はあった。事実、第二帝政の政治過程は、後にみるように、野党勢力の増長に伴って、立法院が強化される展開になっているのである。

それでも、「1852年憲法」は、全体としては大統領の権限が強かったことは否めない。大統領は大臣を任命し、大臣は内閣を形成することなく、個別に大統領に依存した。議院内閣制の形態とは全く異なっていたのである。法案も大統領が国務院に命じて作成させ、法律の裁可権も大統領が握っていた。また、正規の手続によって可決した法律でも、その布告を常に拒否できた。この憲法は、全体的には、ナポレオン・ボナパルトの「1799年憲法」に範を求めたものであったのである。

しかもルイ・ナポレオン・ボナパルトは、さらに伯父の後を追った。すなわち、世襲の帝政の復活である。憲法が施行されて10ヵ月後の1852年11月7日、彼は元老院決議を布告した。「憲法の修正に関する1852年11月7日の元老院決議」(Sénatus-

consulte du 7 novembre 1852, portant modification à la Constitution) がそれである。そこには、以下のことが謳われていた。

「『皇帝の地位』(dignité impériale) は復活される。ルイ・ナポレオン・ボナパルトは、フランス人の皇帝 (Empereur des Français) であり、ナポレオン三世 (Napoléon III) という称号をもつ」(第1条) と宣言された。また、その地位はルイ・ナポレオン・ボナパルトの直系の子孫によって、男子による長子相続の順 (ordre de primogéniture) で世襲される (第2条) とされた。以下第3条から第6条までにおいて、世襲皇帝の手続きが詳細に規定された。そして第8条では、ルイ・ナポレオン・ボナパルトの皇帝就任とその地位の世襲について、人民の承認 (acceptation du Peuple) をえることが提案されたのである。

この元老院決議は、第一帝政を樹立した1804年5月18日の組織的元老院決議の第I章および第II章と基本的に同じ規定となっている²³⁾。ルイ・ナポレオン・ボナパルトが、伯父と同じ世襲の帝政をしようとする意図が明確に読みとれるのである。1852年11月21、22日、この元老院決議は人民投票にかけられ、結果は「賛成7,824,000、反対253,000、棄権約2,000,000」²⁴⁾であった。人民から承認されたこの元老院決議は、12月2日、皇帝の決定によって国家の法律となった。ここに皇帝ナポレオン三世が正式に誕生し、第二帝政が開幕したのである。

なお、12月2日の皇帝の決定とは、正式には、「11月21日と22日の人民投票により承認された1852年11月7日の元老院決議を国家の法律として公布し宣言する1852年12月2日の皇帝の決定」(Décret impérial du 2 décembre 1852, qui promulgue et déclare Loi de l'Etat le Sénatus-consulte du 7 novembre 1852, ratifié par le plébiscite des 21 et 22 novembre) という。そこでは、次のことが宣言された。「11月21日と22日の人民投票により承認された1852年11月7日の元老院決議は、公布され、国家の法律となる」(第1条)。「ルイ・ナポレオン・ボナパルトは、フランス人の皇帝であり、ナポレオン三世という称号をもつ」と。

かくして強力な権限をもった皇帝を中心とし、第一帝政を模した第二帝政が出発したわけであるが、ひとつの懸念は大統領と立法院との間の関係であった。すなわち、この憲法は、「大統領と立法院との間の紛争の起こる場合については、いかなる処置をとるべきか予想をしていなかった」²⁵⁾ のである。それでも、第二帝政はその成立から1860年11月14日の勅令が発せられて、立法院の権限が強められるまでの約9年間は、その全盛期を誇った。帝国の経済力は高まり、クリミア戦争など対外活動にも勝利をおさめ、ナポレオン三世の威信はこのうえなく高まったのである。

しかし、1860年までが帝政の絶頂期であり、それ以後帝政は、その統治権を徐々に立法院によって制約されるようになる。その最初の原因が、イタリア統一戦争への介入と、1860年1月25日、イギリスとの間に締結した通商条約 (un traité de commerce) であった。前者によって共和派の支持をとりつけたが、後者によってナポレオン三世は、それまでの有力な支持者である産業ブルジョアや大土地所有者を敵に回すことになってしまったのである。そこで、ナポレオン三世は、これまで

反政府的色彩の強かった共和派や自由主義者の援助を求めるため、体制の転換をはかるのである。すなわち、より自由主義的な方向へと舵をきった。その具体的措置が、1860年11月24日の勅令である。そこには次のことが定められていた。

皇帝は、「より多くの人々が国政に直接参加できるようになることを望んで国家の二つの重要な機関に次のことを認め」²⁶⁾る。

第1に、立法院と元老院に対し、両院開会の際の皇帝の勅語に対する奉答文 (une adresse) の提出を許可することである。奉答文とは、立憲君主制下の議会において、君主の勅語に意見をのべたり、議会の要望を表明したりするためのものであった。フランスでは一時認められていたが、革命後に消滅しており、ナポレオン三世はこの復活を許したのである。「1852年憲法」では、誓願の権利は元老院には認められていたが立法院にはなかった。それが、奉答文の提出によって、立法院にも発言権が認められるようになったといえるであろう。かくして、立法院や元老院の行政府に対する抑制力は強まることになったのである。

第2に、無任所大臣 (des ministres sans portefeuille) 制の設置である。無任所大臣とは、担当省庁をもたず、政府を自由な立場から補佐する任務をもつ大臣である。この大臣が政府を代表して立法院に出席し、政府の政策を擁護するのである。ところが、野党議員の側からすると、この制度は、無任所大臣を通して、政府へ要望を出したり、抗議したりすることができるものとなり、政府を牽制する絶好の機会となったのである。「1852年憲法」は、大臣の立法院への出席義務は規定していなかったが、ここに一部ではあるが、大臣が立法院に出席して、議員の声を直接聞くようになったのである。

第3に、両院の議事録が公開されるようになったことである。政府の機関紙『モニテール』(le Moniteur) が議場の討論の模様を詳細に報道するようになり、以後国民は、政治の中核で何が議論されているか、わかるようになったのである。このように、強力であった皇帝を中心とする行政権力のあり方に抑制がかけられ、議会の比重が相対的に浮上するようになった。ここに帝政は転換を余儀なくされ、成立からこれまでの統治期間を「専制帝政」(l'Empire autoritaire) とよぶのに対し、1860年以後の期間を「自由帝政」(l'Empire libéral) というのである。この期間は、1869年9月7日まで9年間続くことになる。

野党勢力の攻勢に対して皇帝は譲歩を試みたが、それでも野党の勢いはおさまらず、皇帝は更に退歩を余儀なくされた。それが1861年12月31日の元老院令であった。それによると、立法院の予算案審議に修正が加えられるようになった。これまで立法院では、予算案の審議は省予算の一括審議であったが、以後予算案は、各局、各都府に区分して審議されるようになり、各々について個別に票決されるようになったのである。これは、財政面から行政監督を強化しようとする措置であった。

そして、1863年5月の立法院選挙では、野党の獲得票数が前回1857年の時よりも約120万票上回った²⁷⁾。この結果をみて、ナポレオン三世は、さらに譲歩を決断した。同年6月23日、勅令を出して、無任所大臣制を廃止し、国务大臣 (ministre

d'état) を置くとしたのである。これは無任所大臣の役務を国務大臣が引き継ぎ、政府が本格的に立法院の声を聞く姿勢を示すものであった。すなわち、ナポレオンⅢ世は、常設の国務大臣を通して、いつでも野党議員の要望や意見を吸収する用意があるとの寛大な態度を誇示したのである。

また、1864年5月には、台頭する労働者階級の圧力に譲歩し、「結社権 (Droit de réunion) は認めなかったが、暴行をともしない限り争議のための団結権 (Droit de coalition) を承認した」²⁸⁾。これは、1791年以来の労働者に対する団結・罷業禁止法を条件付きではあるが、はじめて崩す措置であった。

そして、1866年7月には次の改正が元老院令によって発せられた。それによると、立法院は、委員会や国務院の承認がなくても、奉答文を修正する審議をしてもよいということになり、しかも、憲法が定めていた立法院の会期を3ヵ月とする(第41条)との条項が削除された。これは、政府への攻撃の自由度が広まり、かつ、時間的にもそれは長期にわたってもかまわないということが承認されたことを意味していたのである。

さらに、1867年と1868年には、大きな改革が試みられた。

まず、1867年1月19日、ナポレオンⅢ世は勅令を出した。それは、これまでの奉答文にかえて、立法院と元老院の議員に、議会で大臣に質問をする権利—質問権 (le droit d'interpellation) を与えたのである。すなわち、これは政府を糾弾する権限といっても過言ではなかった。これにともなって、大臣たちは立法院に出席する権利が与えられ、同時にそれは、出席して議員からの質問を受けることが義務にもなったことを意味した。これより、帝政は、議会政治の方向に大きく舵をきることになったのである²⁹⁾。

つぎに、1868年には出版法 (la loi sur la presse) と集会法 (la loi sur les réunions publiques) が相次いで公布された。5月11日の出版法では、事前許可の義務・警告・発刊停止などが廃止された。6月10日の集会法では集会の自由が認められた。一定の制約はあったが、選挙運動のための集会は政治集会とはみなされなかったもので、選挙期間中には活発な集会が行なわれるようになったのである³⁰⁾。

こうした中、1869年5月、立法院の選挙が行なわれた。反政府感情が高揚している中での選挙であるので、ある程度の野党の伸張は予測されたが、それでも結果は、驚くべきものであった。政府側の候補者がえた票は4,636,713票、野党のそれは、3,266,366票であった³¹⁾。共和派が40議席を確保し、皇帝による自由主義的な改革を支持する「第3党」は100議席をえたのである。

この結果に対して、ナポレオンⅢ世はすぐに手を打った。まず、反動派の旗頭である国務大臣ルエル (Rouher, 1814-1884) を更迭して、元老院議長にすえ、次に、立法院で勢力を伸ばした「第3党」に接近した。同党の意に沿った線での改革に着手したのである。1869年9月8日、ナポレオンⅢ世は元老院令を発令した³²⁾。それは帝政のあり方を根本的に問い直す変革であり、これ以降、帝政は議会帝政 (l'Empire parlementaire) の時代に入ったといわれている。その具体的措置は以下

の通りであるが、それが行なわれた期間は、帝政が没落するまでの1年間であった。

まず、立法院について改革がなされた。議長や役員は院内で選出されることになり、また、立法院の規則もそこで制定することが可能となった。法律の発議権も皇帝と立法院が分有することになり、修正案は國務院の承認を必要としなくなったのである。

つぎに、元老院については、「立法権を有する第2院という方向にさらに向か」³³⁾うことになった。すなわち、もし法案に疑問がある時は、立法院に再審議を促すことができ、修正を指示できた。立法院で決まった法案で、違憲の場合以外でも、拒否する権限が与えられたのである。

なお、大臣は、両院議員の中から選出されることになり、議院内閣制に近くなった。ただし彼らは、議会や国民に責任を負うという形ではなく、まだ「皇帝のみに服従し、彼だけに責任を負う」³⁴⁾と定められていたので、この意味では、「議院内閣制の基本原則は退けられてい」³⁵⁾た。ただ、両院議員は全く同じ条件で、所定の日に大臣に質問する権限が与えられており、政府に対する問責、質問の力が強化されたのである。

こうして踏み出された議院内閣制への道は、もはやとめることが不可能となった。政治体制の譲歩をはかってきたナポレオン三世は、野党各派を納得させるため、ついに人事面でも刷新を行なうことになった。すなわち、1870年1月2日、「第3党」の党首で穏健なエミール・オリヴィエ (Émile Ollivier, 1825-1913) に組閣を委ねたのである。オリヴィエは3月28日、帝政改革案を提示した。それによると、元老院は憲法制定権を失い、立法院と同じ権限しかもてなくなった。すなわち、元老院には、もはや皇帝と協同して憲法を修正する力ではなくなったのである。また、法の発議権は、皇帝と立法院に分有され、課税案も、まず選挙された立法院によって審議されなくてはならなくなった。大臣たちは、皇帝ではなく、立法院に責任を負うようになり、ここにさらに議院内閣制に近づくことになったのである。かくして、このような措置によって、皇帝の国家統治は、内閣、國務院、元老院、立法院の協力によって行なわれることになったのである。考えてみれば、これは「1852年憲法」第3条の規定通りになったといえよう。

オリヴィエの改革案は、1870年3月28日、内閣によって提案され、元老院は提出された同案を4月20日に可決した。そして、5月8日、それは人民投票に付されたのである。その結果は、賛成735万票で反対は153万票であった。ナポレオン三世は皇帝に就任した時の票をえて満足し、ここに帝政は安定するかのように思えたのである。

なお、4月20日に元老院で採択された上記内容の元老院決議は、1870年5月21日、国家の法律として裁可され、公布された。それが、「帝国憲法を定める1870年5月21日の元老院決議」(Sénatus-consulte du 21 Mai 1870, fixant la Constitution de l'Empire)である。これは、実質的な1852年憲法の改正といってよかった。第二帝政は、議会政治に大きく踏み出したのである。

しかし、同年7月19日、普仏戦争が勃発し、9月2日、ナポレオンⅢ世はスダンでプロシア軍に捕えられ、9月4日、第二帝政はあえなくその幕を閉じてしまったのである。

4. 両帝政の類似点

ナポレオンⅢ世の理想は、伯父ナポレオンⅠ世の帝国を復活させることであり、しかもできれば、それをも上回る強大な帝国を築くことにあった。したがって、第二帝政の統治形態は、できる限り第一帝政のそれを模倣し、可能ならば第一帝政よりも強力なものにしたかった。ここに、第一帝政と第二帝政では、約50年近くの開きがあり、その間フランスは、王政や共和政などの政治形態を経験したとはいえ、両者は類似した特徴をもっている原因がある。そこで、これまでのべてきた両帝政の統治形態を踏まえながら、その類似点を考察してみることにする。

第1に、権力の正統性の根拠を国民および人民に求めていることである。ナポレオンⅠ世もナポレオンⅢ世も、クー・デタを行なって政治権力を奪取したが、その後、そのことを必ず人民投票にかけて人々の承認をえているのである。しかも、憲法を制定することや、自分が皇帝になりその地位を世襲とすることも、人民にはかった。ナポレオンⅠ世は、シェースのいう「信任は下から、権力は上から来る」との考えを採用し、人民の信任を権力基盤の柱にすえた。同じくナポレオンⅢ世は、表現こそ違うが、「皇帝の政府は、それゆえに、比喩を用いるならば、大きな土台と頭を持った巨大なピラミッドである」³⁶⁾と主張し、「大きな土台」ということによって、広範な民衆からの支持を権力の基礎にした。このように両者とも、政治権力の正統性の根拠を国民ないし人民にまず置いたのである。

ただ、両者とも、国民主権と人民主権の区別については明確にしていない。ナポレオンⅠ世にとっては、自分のもとにあって、自分の目標とともに進み、自分の施策の対象となる人は、すべて国民であり人民であった³⁷⁾。ナポレオンⅢ世にあっては、自分が共和主義者であることを誇示するため、人民主権という言葉を使用し、共和主義者の方も、ナポレオンⅢ世は、人民主権、すなわち国民主権論者と思うようになっていたのである³⁸⁾。

ナポレオンⅠ世とナポレオンⅢ世は、人民主権の具体的表現として人民投票を用いたが、この方法は一見民主的にみえても、いくつかの問題があった。とくに、「既に方針が決定している事項について、国民の同意を擬制して一層の正当性を付与するために投票」³⁹⁾することには若干の懸念が残る。とくに、人民投票は、審議ないし十分な議論のすえに票決するというのではなく、いきなり投票するという所に、民主的な手続きとしては欠点があることは否めない。それでも、古代ローマ帝国のカエサル (Gaius Julius Caesar, B.C.100-B.C.44) を理想とするナポレオンⅠ世にとっては、広く人々の意思を確認し、その承認をうる人民投票という方法は、権力の正統性の認証をうる、すなわち、民主政の有力な手段であった。ナポレオンⅢ世もまた、その考えを踏襲したのである。

第2に、人々の承認をえた権力は強力であるし、強大でなくてはならない。そうでなければ、国内の秩序は保たれず、対外的な発展は望みえない、との考えがあったことである。第一帝政の基礎となった「1799年憲法」は、立法府として元老院、立法院、護民院の3院を置き、民主的な装いを凝らしていた。しかし、実際の統治権力は第一統領にあり、後にそれは皇帝と名称を変えたが、そこには強力な権限が集中されていた。「要するに、非常に強化された執行府が、分割されて弱体となった立法府に対置されたわけである」⁴⁰⁾。第二帝政の「1852年憲法」も、基本的には第一帝政時代の各憲法と同じ形態になっていた。「共和国大統領は、大臣、國務院、元老院および立法院により統治する」(第3条)とされ、形のうえでは権力分立がはかられているように思えたが、実際の権力は共和国大統領(後に皇帝)に集中し、その力は強大であったといっても過言ではない。「形式的には議会制度を採用していたが、実際は大統領独裁、親政」⁴¹⁾であったといわれている。

このように、第一帝政も第二帝政も、ともに立法府としての議会を設置し、それを重視する形はとっていたが、実質は行政府を抑制する機能は十全に果たしていなかった。むしろ統領や大統領(後の皇帝)の統治のための機関として作動する性格が強かったといえよう。

第3に、両帝政とも、最初は期限つきの統領ないし大統領という形で出発したが、やがてその名称を皇帝にかえ、しかもその地位の世襲をはかったことである。人民投票にかけて、人々の承認を求めたのも、憲法を制定する権限や皇帝という名称に対してというよりも、むしろ究極的には、その地位の世襲をはかるところに目的があったといっても過言ではない⁴²⁾。行政権力ないし統治権力の世襲をはかることは、ナポレオンⅠ世やⅢ世がいかに弁明しようとも、それは共和政という原理と両立するものではないことは明らかである。王政の復活をめざす意図があると疑がわれても否定するのは困難であろう。

第4に、政治運用の問題であるが、ナポレオンⅠ世もⅢ世も、当初の憲法体制を元老院令や元老院決議そして勅令などによって、徐々に変更していったことである。たしかに憲法には、元老院令などによって憲法を補完したり、時には「憲法に定めがなく且つ憲法の運用にとって必要なこと」を元老院決議(1852年憲法第27条)によって決めたりすることは認められていた。それにしても、元老院に対して皇帝がもつ権力の大きさを考慮すると、こうした措置は、皇帝の私意によって憲法の精神を踏みにじってしまう可能性があった。ナポレオンⅠ世の時は、形式的には憲法と名付けられていたのは「1799年憲法」だけである。ただしそれ以後は、元老院決議や、組織的元老院決議という形をとって、実質的な憲法の修正がはかられていったのである。ナポレオンⅢ世についても同じであり、憲法という名称は、「1852年憲法」だけである。あとは、元老院令によって、実質的な憲法改正が行なわれていった。このように、両帝政とも法の運用という点からいうと、多分に恣意的なところがあったことは否めないのである。

第5に、帝政の誕生と崩壊の様相についてである。両帝政とも共和政下の弱体化した議会をクー・デタによって封殺することによって誕生し、戦争での敗北によっ

てその幕を閉じた。すなわち、第一帝政は、総裁政府を否定する中から生まれ、1815年6月、ワーテルローの戦いでナポレオンⅠ世がイギリスを中心とする連合軍に破れることによって崩壊した。第二帝政は、第二共和政下の王党派議会を倒すことによって出発し、1870年9月、普仏戦争でナポレオンⅢ世がプロシアに敗れたことによって終止符を打たれたのである。「クー・デタ」と「戦争」が両帝政を特徴づけている。

5. 両帝政の相違点

第二帝政は第一帝政に範を求めて、その統治構造の確立をはかったが、両者の間には約半世紀という時代の開きがあり、その間いくつかの政体を経験したこともあって、全く同じ形態というわけではない。むしろそこには、いくつかの相違がみられるのである。以下、この点について検討してみよう。

第1に、人権規定についてである。第一帝政の基礎となる「1799年憲法」およびその後の組織的元老院決議などには人権規定は記されていない。これに対して、第二帝政の「1852年憲法」には、その第1条で1789年の人権宣言を保障することが明記されている。なぜ、第一帝政では人権宣言の保障を謳わなかったのであろうか。それは、ナポレオンⅠ世にとっては、革命には憎悪と流血による混乱といういまわしい思い出があり、それを終結させるのが自分の使命であるとの思いがあったからである。とくに、自分の体制それ自体が革命の理念を体現するものであるとの自負があった。そのために、あえて人権宣言の保障を確認する必要はなかったのである。そのかわり、「1799年憲法」制定直後の1799年12月15日の「布告」の中で、「憲法が設置した諸権力は、市民の諸権利と国家の利益を保障するために然るべく強力で且つ安定したものとされなければならない」と、市民の諸権利を守ることを宣言した。これに対し、「1852年憲法」が人権規定を明示しているのは、第一帝政没落から40年近くたっており、その間政治体制がいくつか変化していることに起因している。すなわち、1848年の第二共和政憲法では、人権宣言を前置していなかったが、前文と本文第Ⅱ章（2～17条）で人権の保障を規定していた。第二共和政から誕生したナポレオンⅢ世としては、「1852年憲法」で人権宣言の保障を強調することによって、自分の体制が第二共和政よりも、もっと1789年の革命の理念に近いものであるということを誇示したかったのである⁴³。人権擁護の原理にのっとり、真の共和政体こそ第二帝政であるとの自負がそこには働いていたのである。

第2に、議院構成の問題である。第一帝政には護民院が設置されていたが、第二帝政にはそれはなかった。護民院とは、政府から送付されてきた法案を審議し、採択または否決を票決する機関である。ただし、法律として最終的に制定されるか否かは、護民院の次の立法院の決定いかんにかかっていた。護民院は、いわば人民の利益を代弁する機関であったといってもよいであろう。ナポレオンⅠ世は、後に権力を強大化するのにもなって、護民院の弱体化をはかり、1807年にはそれを廃止してしまう⁴⁴が、第一帝政においては、護民院は特異な存在を占めていたのである。

第二帝政には、護民院はなく、立法権は、大統領（後に皇帝）、元老院、立法院で行使されていた。とくに、法案および租税は、立法院での審議と議決が重視された。ただし、「1799年憲法」では、立法院議員は、法案を何の審議もなく、ただ票決するだけと決められていたが、10,000フランの年俸を受けることができた。これに対して、「1852年憲法」では全く逆であった。立法院議員は法案を審議し、議決できたが、いかなる俸給も受けることはできなかったのである。そのため、護民院の機能を含む、「1852年憲法」の立法院には、所得のない人たちが議員として選出されることは困難であった。ある程度の所得がある階層の人々の集まりとなる可能性が強かったのである。

第3に、政治指導者の形態の問題である。「1799年憲法」では3人の統領が置かれ、一応集団指導体制の装いが凝らされていた。それがだんだんと形をかえ、最後は1人の指導者（皇帝）という形態になった。これには革命時代の反省が働いており、当時、国民公会でのジャコバン独裁から、独裁ということが嫌われていた。そのため、ナポレオンI世はまず、統治権力を分割とするという擬制をとったのである。そして、彼の実績があがるにつれ、統治者を一人に絞っていった。彼自身も、独裁者との批判をはねのけるだけの国内外の成果をあげていったのである。これに対して、「1852年憲法」では、最初から共和国大統領は国家元首であり、一人とされた。「1799年憲法」当時の革命の余波をもちや考慮しなくてよくなっていたからであろう。しかも、第二共和政という統治体制を継承していたので、統治権は一人の大統領に委ねられるという形をとっても不自然ではなかったのである。

第4に、普通選挙制の問題である。「1799年憲法」をはじめ第一帝政を規定した各元老院決議では、各議院の代表を選出するのに普通選挙制で行なうとは明示していない。これに対して、「1852年憲法」では、立法院の代表者は「名簿式投票ではなく、普通選挙により選出される」（第36条）とはっきり謳われていた。もちろん、これには政府側が官選候補者をたてるなどして、野党議員の進出を防ぐという妨害はあったが、普通選挙制という制度が置かれたこと自体、第二帝政の特徴であった⁴⁹。第二帝政は、その政治過程の進展の中で、普通選挙制を通して立法院での野党勢力が増大するにつれて、その体制を弱体化させていくのである。

第5に、政治体制の変遷の問題である。第一帝政は、その出発から時が経つにつれて、ナポレオンI世がだんだんと力を強め、体制の強化がはかられていった。すなわち、組織的元老院決議という形で、実質的な憲法の改正がはかられるたびに、ナポレオンI世の統治権力は強められ、体制は強化されていったのである。換言すれば、皇帝を中心とする中央集権的な帝政体制は強大化していったといえよう。ナポレオンI世自身、任期つきの統領から終身統領へ、そして世襲の皇帝となって権力をほしいままにしていた。時の経過とともに、その統治体制が強まっていったというのが、第一帝政の特徴である。これに対して、第二帝政は全く逆であった。時の経過とともに、その統治体制が弱まっていったのである。すなわち、最初は強力な帝政として出発したが、やがて野党勢力の台頭にあって、ナポレオンIII世は、その統治体制を徐々に弛緩させていった。専制支配体制を民主的な議会政に変容させ

ていったといってよいであろう。この意味で、第二帝政の政治体制は諸説あるが、大きく3期に分けることが可能である⁴⁶⁾。すなわち、第Ⅰ期、専制帝政 (*l'Empire autoritaire*) の時代。これは、1852年12月2日から1860年11月23日までの8年間をさす。皇帝の権限が強固であった時代である。第Ⅱ期、自由帝政 (*l'Empire libéral*) の時代。これは、1860年11月24日から1869年9月7日までの9年間といえる。立法院の権限が強まり、皇帝の専制権力が弱められた時代である⁴⁷⁾。第Ⅲ期、議会帝政 (*l'Empire parlementaire*) の時代。これは、1869年9月8日から1870年9月4日までの1年間である。この時期に、議院内閣制的な形態が大幅に取り入れられたのである。このように第二帝政とひと口にいても、その統治形態の内実には、大きな相違があったのである。

じつに第一帝政も第二帝政も、その帝政の内容についてはいくつかの違いがあり、まして両帝政とも、時の経過とともにその統治形態を大きく変容させていった。帝政という大枠でとらえたと、帝政の統治構造のすべてが同じに見えるが、しかし、詳細にその内実を検討すると、そこには大きな相違があることに気がつくであろう。

第6に、地方分権についてである。この点に関しては、両帝政とも憲法では明確に規定していない。ただ地方の行政官は皇帝の任命による形態となっており、分権の度合はかなり低かったといっても過言ではない。皇帝権力を中心とする中央集権的な体制が形のうえではとられていたのである。ただ、実態的な面からみると、第一帝政と第二帝政の間には大きな開きがある。第一帝政の場合は、ナポレオンⅠ世による強力な中央集権体制が確立し、その体制はその後のフランスの政治体制を性格づけるものとなったといっても過言ではない。しかし、第二帝政の場合は、中央集権体制というよりも、「強力な政府」という表現の方があたっているとの指摘がある。また、第二帝政下の「小型の皇帝」(*empereur au petit pied*) といわれた知事も、実際はそれほど強大な力を発揮できる存在ではなく、むしろ第二帝政は、「それ以前のいかなる体制にもまして地方分権の運動を前進させた」⁴⁸⁾ といわれているくらいである。

以上のように、第一帝政と第二帝政の間には、いくつかの相違点が存在していたのである。

6. 結 語

ナポレオンⅠ世による第一帝政と、ナポレオンⅢ世に統治された第二帝政とは、ともにあわせてマルクスらによってボナパルティズム (*Bonapartism*) とよばれたことはつとに有名である。すなわち、ボナパルティズムとは、ナポレオンⅠ世とⅢ世に支配されたボナパルト家の政治体制のことを指し、それは第一帝政と第二帝政の両方を含む意味で使用されている。そして、その政治体制の特徴は、ブルジョアジーとプロレタリアートの勢力均衡にたつ統治形態とか、過渡期の例外的な国家 (例外国家論) とかにあると性格づけられてきたのである⁴⁹⁾。

だが、フランス革命以来のフランスの政治体制の変遷を考察し、その中に両帝政を位置づけてみると、もっと違う角度からの新たな性格が浮び上がってくる。とくに両帝政とも、フランス革命を立脚点としており、ナポレオンⅠ世の方は、自分の体制の出現によって革命は終わったとし、ナポレオンⅢ世の方は、フランス革命の諸原理を保証し継承するのがわが体制であると宣言することによって、両者の間には若干の温度差はあるが、ともに自分たちの体制が革命の申し子であることを公言してはばからなかった。すなわち、フランス革命と帝政とは、切っても切り離せない関係にあるため、帝政を理解するには、フランス革命が何であったのかということ把握する必要があるが出てくるのである。

フランス革命とは、それを一言でいえば、新たな国民共同体の創出作業であったといえよう⁵⁰⁾。新興市民階層を中心に、王政にかわる新たな国家像の構築をめざしたのが、フランス革命であった。それは、言葉をかえていえば、国民国家創出のための試み、近代国家創造のための営為であった。具体的には、人権の諸原理を掲げ、民主政体の確立をはかりながら、王政よりももっと強固な国民国家を築こうとしたのがフランス革命だったのである。

その理想は高邁だったが、しかし、革命の渦中にあつては、その試みは成功したとはいえなかった。政治は混乱し、社会には不安が蔓延し、対外的には脅威が押し寄せた。革命はかえって国家の弱体化を招いたといってもよかった。

こうした国家の危機を救おうとしたのがナポレオンⅠ世であった。革命を後退させず、革命の原理に基づいた新しい国民共同体を構築する。しかも、この実験を欧州から世界にまで広げる。ナポレオンⅠ世が掲げた理想は、この時点で、革命を始めた当事者たちの目標をはるかにこえたものになっていた。ナポレオンⅢ世も、伯父のこうした理想を継承したのである。

ところが、この目的を達成するには、革命の原理である民主政を守りながらも、行政権力を強化する必要がある。なぜならば、多様な政治的諸党派や社会集団や個人を統合するには強力な統治権が不可欠だったからである。しかも、このように強い権力を保持し、行使するには、少なくとも3つの条件が必要であった。それは、第1に、権力の保持が人々から承認を受けていること。第2に、権力の行使は国民すべての利益要求を満たすためのものであること。ある特定の党派や階層の利益のために使用することは許されなかった。第3に、社会全体の発展や経済的繁栄をはかり、対外的にも栄光をもたらすこと。権力を掌握することは人民に責任を負うことであり、人民全体を豊かにすることによって、はじめてその資格があるといえる。両帝政が、行政権優位の統治体制を確立しようとした時、その根拠は、これらの点に置かれていたのである。したがって、帝政の統治者の側からするならば、それはたんなる独裁制ではなく、革命の原理や民主政の理念を維持しながら、国内外の危機に対処し、それを超克しうる新しい政治体制の確立だったのである。

こうした点を考慮すると、ボナパルティズムとは、階級均衡論や例外国家論とは違ったものとして浮上してくるのがわかるであろう。すなわち、両帝政がめざした新しい国家像とは、次の2点に特徴があったのである。

第1に、両帝政は、たんにブルジョアジーとプロレタリアートという2つの階級の均衡の上に立脚するというようなものではないということである。両帝政とも、旧来の特権層をはじめ、ブルジョア階層、農民、労働者、カトリック教徒など、およそすべての階層からの支持をえようとした。すなわち、国民一致⁵¹⁾、国民統合の理念こそ、ボナパルティズムの特徴であったのである。

第2に、両帝政ともその国民統合の場を議会ではなく、行政府に置いたことである。革命は議会政治の形態を生み出したが、それは政治的、社会的混乱を收拾し、国民を統合するにはあまりにも脆弱であった。本来ならば、議会が国民的合意を形成し、国民をまとめるべきなのであるが、議会にはその力がなかった。両帝政はその無力と化した議会にかわって、ナポレオンⅠ世、またナポレオンⅢ世という個性的な政治指導者を中心とする行政権力で国民統合をはかろうとしたのである。この点について西川長夫は次のようにいう。「ボナパルティズムの『魅力』はいうまでもなく相対的なものであった。つまりそれが『魅力』であるのは、それ以前のブルジョア国家の正常な状態とみなされている、議会的な共和政や議会的なデモクラシーに『魅力』が欠けていたからである⁵²⁾」と。議会がその機能を脆弱化させれば、国民や人民の期待が、個性的な政治指導者や行政府の方に傾斜することは自明の理である。この意味で、両帝政は、決して例外的な国家ではなく、弱体化した議会にかわって、行政府優位のもとで国民統合をはかろうとした国家システムであったといえるのである。

ただし、国民一致や国民統合といっても、国民概念がしばしば擬制やイデオロギーで終わってしまうように、その実態は空疎である場合が多い⁵³⁾。まして、国民すべての要求に応えることは不可能に近いといっても過言ではない。事実、両帝政とも、すべての階層や集団の利益要求を満たそうと努力したが、それは困難をきわめた。その苦難の中で、両帝政は奇しくも10数年続いた後で、ともに戦争に破れ、崩壊してしまったのである。

註

- 1) 近代フランス政治史の展開過程を詳述したものに、拙書『近代フランス政治史』（北樹出版、2003年）がある。
- 2) 第三共和政から第五共和制までのフランス政治の流れについては以下を参照。渡辺和行・南充彦・森本哲郎『現代フランス政治史』（ナカニシヤ出版、1997年）。また、フランス現代政治については、奥島孝康・中村紘一編『フランスの政治 中央集権国家の伝統と変容』（早稲田大学出版部、1993年）、渡邊啓貴『フランス現代史 英雄の時代から保革共存へ』（中公新書、1998年）参照。第五共和制については、Paul-Marie de la Gorce Bruno Moschetto, *La Cinquième République*, Presses Universitaires de France, 1979. 共和国の大統領職については、Stéphane Rials, *La Présidence de la République*, Presses Universitaires de France, 1981. 参照。
- 3) この過程の文献はあまりにも多い。邦語文献としては、次の3点を参照。
岡本明『ナポレオン体制への道』（ミネルヴァ書房、1992年）、本池立『ナポレオン

革命と戦争』(世界書院, 1992年), ロジェ・デュフレス (安達正勝訳)『ナポレオンの生涯』(白水社, 2004年)。

- 4) 以下, 第一帝政と第二帝政の憲法や元老院決議及びその解説などについては, 次の文献を参照・引用した。

Maurice Duverger, *Constitutions et Documents Politiques*, Presses Universitaires de France, 1966. (M.D. (I)) とする。

Maurice Duverger, *Les Constitutions de la France*, Presses Universitaires de France, 1964. (M.D. (II)) とする。

J. de Malafosse, *Histoire des institutions et des régimes politiques de la Révolution à la IV^e République*, Editions Montchrestien, 1975.

Guy Richard, *Les institutions politiques de la France*, Flammarion, 1979.

Pierre Bodineau et Michel Verpeaux, *Histoire constitutionnelle de la France*, Presses Universitaires de France, 2000.

野村敬造『フランス憲法・行政法概論』(有信堂, 昭和37年)。

山口俊夫『概説フランス法上』(東京大学出版会, 1978年)。

モーリス・デュヴェルジエ (時本義昭訳)『フランス憲法史』(みすず書房, 1995年)。

滝沢正『フランス法』(三省堂, 1997年)。

中村義孝編訳『フランス憲法史集成』(法律文化社, 2003年)。

- 5) Jean Tulard, *La France de la Révolution et de l'Empire*, Presses Universitaires de France, 1995, pp.120-121. 野村, 前掲, 64-66頁。

- 6) Guy Richard, *op. cit.* p.174.

- 7) J. P. ベルト (瓜生洋一・折倉修・長谷川光一・松島明男・横山謙一訳)『ナポレオン年代記』(日本評論社, 2001年) 10頁。

- 8) 中村編訳, 前掲, 86頁。

- 9) M.D. (II), *op. cit.*, 61. 時本訳, 前掲, 78頁。

- 10) J. P. ベルト, 前掲, 10頁。

- 11) 滝沢, 前掲, 68頁。

- 12) Albert Malet et Jules Issac, *Cours abrégé D'Histoire*, Librairie Hachette, 1920, p.150.

- 13) J. P. ベルト, 前掲, 10頁。

- 14) M.D. (II), *op. cit.*, 61. 時本訳, 前掲, 79頁。

拙書, 前掲, 97頁。

- 15) M.D. (II), *op. cit.*, 62. 時本訳, 前掲, 79頁。

- 16) M.D. (II), *op. cit.*, 62. 時本訳, 前掲, 79頁。

- 17) この組織的元老院決議については, 1799年憲法の規定を補完する機能をもった統治に関する規定だから新たな憲法ではないとする見方 (中村義孝編訳, 前掲ならびに, ロジェ・デュフレス (安達訳), 前掲など) と, 「その内容が国家の基本的なあり方を根本的に変更するものであるため, フランスでは独立して新憲法体制と考えるのが常である……86条から成る正真正銘の憲法典であった」(滝沢, 前掲, 71頁) とする見方と, 両方ある。

- 18) M.D. (II), *op. cit.*, 64. 時本訳, 前掲, 83頁。
- 19) Jean Tulard, *La France de la Révolution et de l'Empire*, Presses Universitaires de France, 1995, p.142.
- 20) Roger Price, *The French Second Republic, A Social History*, B. T. Batsford London, 1972, p.322.
- 21) M.D. (II), *op. cit.*, 77. 時本訳, 前掲, 99頁。
- 22) *ibid.* 時本訳, 同上。
- 23) 中村義孝編訳, 前掲, 157頁。
- 24) Pierre Bodineau et Michel Verpeaux, *op. cit.*, p.72.
- 25) アンドレ・モロワ (平岡・中村・山上編)『フランス史・下』(新潮社, 昭和28年) 527頁。
- 26) Malet et Grillet, *XIX^e siècle (1815-1914), chapitre VI. La Second République*, Librairie Hachette Et C^{ie}, 1919, p.273.
- 27) 本池立「フランス第二帝政から第三共和政へ」『岩波講座世界歴史20 近代7』(岩波書店, 1974年) 51頁の表1参照。
- 28) 西海太郎『フランス現代政治社会史』(三一書房, 1953年) 148頁。
- 29) Paul Feyel, *Histoire Contemporaine, 1815-1914. Chapitre XV. Le Second Empire Français (1852-1870)*, Paris Librairie Blou D et Gay, 1913, p.269.
- 30) *ibid.*, p.271.
- 31) *ibid.*, p.272.
- 32) M.D. (II), *op. cit.*, pp.81-82. 時本訳, 前掲, 105頁。
- 33) M.D. (II), *op. cit.*, p.81. 時本訳, 前掲, 105頁。
- 34) Malet et Grillet, *op. cit.*, p.281.
- 35) M.D. (II), *op. cit.*, p.82. 時本訳, 前掲, 105頁。
- 36) 本池立「ルイ・ナポレオン＝ボナパルトの政治思想」『思想 No581』(岩波書店, 1972年) 128頁。(I) とする。
- 37) 本池立「ナポレオンとフランス革命」専修大学人文科学研究所編『フランス革命とナポレオン』(未来社, 1998年) 128頁。(II) とする。
- 38) 本池立 (I), 前掲, 124頁参照。
- 39) 滝沢, 前掲, 72頁。
- 40) M.D. (II), *op. cit.*, p.60. 時本訳, 前掲, 77頁。
- 41) Paul Feyel, *op. cit.*, p.167.
- 42) ロジェ・デュフレス (安達正勝訳), 前掲, 98頁。
- 43) 西川長夫『フランスの近代とボナパルティズム』(岩波書店, 1984年) 138-139頁参照。
- 44) M.D. (II), *op. cit.*, p.64. 時本訳, 前掲, 83頁。
- 45) 第二帝政下の普通選挙制の問題については拙稿「第2帝政と普通選挙制」『創価法学』(第12巻第1号, 昭和57年) 参照。
- 46) 例えば, 西川長夫は次のようにいう。「第二帝政期の時代区分にかんしては諸説あるが, 立法権に対する執行権の優越, ルイ・ナポレオンの独裁的個人統治といった体制の政

- 治的本質、あるいは大臣や諸機関の指導者を含めた政権担当集団の同一性といった観点から見れば、第二帝政は1870年の憲法改定まで、少なくとも政治体制としては、根本的な変化は認められないのである」と。(西川, 前掲, 183頁)。
- 47) 第二帝政の体制転換の研究史を扱ったものに、野村啓介『フランス第二帝制の構造』(九州大学出版会, 2002年) 所収の1-14頁の記述がある。
- 48) 西川, 前掲, 160頁。また、第二帝政の統治構造を多面的に理解する必要性を指摘したものに、中谷猛「フランス第二帝政の統治集団・国事院と知事団体について―集権的独裁制の一側面」『立命館法学』(1975年3・4・5・6号) がある。
- 49) 国家論としてのボナパルティズム概念を最初に規定したのはエンゲルスである。また、辞典『グラン・ラルース』(*Grand Larousse*) では、ボナパルティズムとは、「権力がボナパルト家に掌握されている政治体制」と定義し、第一帝政と第二帝政をそこに含めている。ボナパルティズムについての標準的な文献としては、以下を参照。西川長夫, 前掲。Frédéric Bluche, *Le Bonapartisme*, Presses Universitaires de France, 1981. Frédéric Bluche, *Le Bonapartisme Aux origines de la droite autoritaire (1800-1850)*, Nouvelles Editions latines, 1980. R. S. Alexander, *Bonapartism and revolutionary tradition in France The fédérés of 1815*, Cambridge University Press, 1991.
- 50) 松浦義弘「フランス革命期のフランス」『フランス史2』(山川出版社, 1996年) 403頁。
- 51) 本池立 (I), 前掲, 138頁。
- 52) 西川, 前掲, 27頁。
- 53) 本池立 (I), 前掲, 138頁参照。